

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 村江清志 |
| | | 理事 | 網濱基 |
| | | 〃 | 門脇互 |
| | | 〃 | 秋山美展 |
| | | 監事 | 池原浩一（公認会計士） |
| 7 | 職員 | 51人（うち県派遣職員 9人） | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設（主たる事務所） | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

二 平成27年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

- ・ 中期計画に定める自立化を目指す県内企業の技術的課題の解決支援に向けて、技術相談、機器利用、試験分析、起業化支援等、センターの基幹業務を中心に県内中小企業の総合的支援に努めた。
- ・ なお、実施に当たっては、企業ニーズの的確な把握はもとより、小規模事業者や農産加工グループなど、従来センター利用実績のない新たな支援対象の拡大に十分留意した。
- ・ 県内企業を延べ814社訪問し、県内企業が持つ多様な課題の把握に努め、業務実績データベースにより新たに支援ニーズの分析が可能となるよう分類を再編成するとともに、3研究所及び本部の情報共有に利活用した。
- ・ 3信用金庫との連携の枠組を活かし、鳥取、倉吉、米子の各支店担当者と合同で小規模事業者9社を訪問し、各社の現状と技術的課題等の聞き取りを行った。
- ・ 企業訪問（814社）の内、従来センター利用実績のない162社を訪問し、センターの業務内容を説明し、新たな関係の構築に努めた。
- ・ 従業員20名以下の小規模事業者への企業訪問等を行い、146社の登録があり、その内の75社でセンターの機器利用等があった。

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

- ・ 県内の3信用金庫、市町村や農業系公設試験研究機関と連携して、小規模事業者や農産加工グループに対する相談対応を拡充した。
- ・ 企業等の高度化かつ複雑化する技術的課題等に対応するため、大学、県内外の公設試験研究機関や外部専門家等と連携して課題解決に努めた。
- ・ 技術相談件数は、上半期4,999件、下半期4,013件で、合計9,012件（平成26年度：9,707件）の技術相談に対応した。
- ・ 小規模事業者の新規利用拡大のため、3信用金庫と支店レベルで互いの支援ツール等の情報交換や講習会講師等の相互派遣を行うなど、連携の枠組作りに注力した。
- ・ 農産加工グループ等に対して現場に出向き、基本的な衛生管理や加工施設での現地支援を行うなど新商品開発のための基盤作りを支援した。
- ・ 高度かつ複雑な技術課題に対しては、外部専門家の派遣やセンター独自で原因調査から実証評価まで行うオーダーメイド型一貫支援に加え、研究員の現地支援など迅速かつきめの細かい課題解決支援を行った。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

- ・ センターに寄せられる相談を支援内容別で見ると、計測、試験、分析が約半数を占めることから、センターの基幹業務の1つである機器利用では、最新の開放機器を提供できる環境整備に努めた。
- ・ 機器利用は、5,414件（平成26年度4,856件）、依頼試験は、1,567件（平成26年度1,188件）で、企業等の製品の品質評価、クレーム対策、製品開発等で数多くの技術支援を行った。
- ・ 小規模事業者を対象に機器使用料及び依頼試験手数料の1/2減免制度を創設し、利用促進に努めた。（延べ利用件数：1,393件、内訳：機器利用1,261件、依頼試験132件）
- ・ JIS規格（力の測定）の改正に伴い、試験・分析メニューに追加反映させた。
- ・ 外部資金活用（JKA補助金、経済産業省補助金等）により計6機器（46,279千円）を導入した。自主財源により計17機器（53,714千円）を導入した。
- ・ 平成27年9月に「とっとりイノベーションファシリティネットワーク」の協定を締結し、センターに未整備の高額機器が利用できる枠組が整備された。
- ・ 利用が増加する機器利用や依頼試験の円滑な実施のため、技術スタッフ5名を配置した。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対してフィールドとなる起業化支援室の提供や、高度で研究性の高い技術的課題解決のための共同研究等に加え、新事業の新たなシーズとなる研究会立ち上げなどにより総合的支援に努めた。
- ・ 起業化支援室30室（鳥取施設：6、米子施設：20、境港施設：4）を引き続き整備し、29室に28社入居した。（1社重複）平成27年度中に前倒しで計画達成し退去した企業が4社あった。
- ・ 起業化支援室の入居企業に対して伴走型の技術支援を行い、技術移転、共同研究に繋がった。
- ・ 新事業のシーズとなる4事業で研究会を立ち上げ、課題解決に要する期間の長短や難易度等に応じて、新技術動向や先進地の取組などの情報提供、勉強会を開催した。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ 出口を見据えた研究開発を行い事業化に結び付けるため、センター独自の研究開発、外部資金を活用した研究、共同研究を行い、得られた成果を知的財産として権利化し、さらに技術普及や技術支援に努めた。
- ・ 独自研究（可能性探査、基盤技術開発及び実用化促進）、製品化等を目指した共同研究、技術相談、人材育成等を通して県内企業の技術的課題解決に取り組んだ結果、企業の生産性や付加価値向上につながる技術移転事例が生まれた。
- ・ 研究開発において、有益な成果の生まれた場合は速やかに権利化し、実用化のために企業等へ技術提案及び知的財産の公開を行った。
- ・ 「LED同期点滅機能を有した視線誘導灯の開発・製品化」ほか、11件の技術移転に繋がった。
- ・ センターにおける研究テーマは、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、3種別の研究区分を設定し、成果を知識共通基盤として蓄積することを目的に設定した。
- ・ 研究成果については、企業訪問、技術相談、人材育成等を活用して普及を図ったほか、「研究成果発表会」を行い、鳥取、米子、境港総勢227名の企業参加者があった。アンケートに基づきフォローアップを行った。
- ・ 企業の要望に基づき開始される共同研究及び受託研究は、年度中途からであっても速やかに開始した。
- ・ 競争的外部資金への挑戦を行い、新たに、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）2テーマ、中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業1テーマが採択された。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えて、県内企業に対する高度な技術支援対応で実施を目指し、共同研究7テーマ（平成26年度7テーマ）、受託研究10テーマ（平成26年度7テーマ）を行った。
- ・ 案件によっては、外部資金獲得につながり、より強力で支援することができた。
- ・ ものづくり系においては、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）経済産業省2件と中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業（橋渡し）（NEDO）1件が採択となり、外部資金を活用した成長分野での先導的な研究開発が推進できた。
- ・ 商品開発支援棟は農商工連携・6次産業化のフィールドとしての活用を図り、県内企業に対して、技術指導や人材育成事業により体系的な支援を行った。
- ・ 機器操作レベルや技術課題の難易度に応じて、「ものづくり人材育成塾」によるオーダーメイド型の人材育成カリキュラムを編成し、機器操作の実践的指導を行いなが

ら、研究手法の提供を行った。

- ・ 鳥取県産業振興機構の「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」への参画と、鳥取大学医学部との情報交換を行った。
- ・ 医工連携に参画する企業の支援に向けて、センター職員の勉強会やそれを踏まえた関係機関等との意見交換を行ったほか、医療機器展示会や学会での情報収集等に努めた。その中で医療機器には特有の品質規格があることがわかり、これに対応する方法を学ぶ講習会に職員1名を派遣した。
- ・ 年度中途から、大学発のシーズを使ったセンターの3研究所連携プロジェクト研究を開始した。さらに企業への技術支援として、県の医療機器開発補助金を活用した開発案件に協力した。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 有益な研究成果の速やかな権利化に努め、知的財産権5件（平成26年度5件）を出願し、過年度に出願していた特許3件、意匠1件が登録となった。
- ・ 特許等の実施許諾については、新たに3件の契約を締結し、合計18件となった。
- ・ 現在、保有する権利は特許29件、意匠3件であり、出願中の権利は特許13件、意匠1件である。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 自立化、高収益化を目指す県内企業の技術的課題等を解決するため、ものづくりから食品まで幅広い業種に対応した人材育成メニュー（基礎編）を提供し、実習を交えた技術講習会やセミナーを行った。
- ・ 企業の技術者とセンター研究員との協議により研修内容を組み立てるオーダーメイド型の実践プログラムにより個別課題の解決を目指す研修を行い、社員を研修へ派遣した経営者の高い満足度を得た。

4 産学金官連携の推進

- ・ 県内外の試験研究機関等とのネットワークを始め、中小企業や小規模事業者を主な顧客とする信用金庫との関係強化による情報収集を行う一方、鳥取県産業振興機構や大学と連携しながら行う新たな企業のプロジェクトを技術面から支援した。
- ・ 鳥取県産業振興機構が行う研究会への参加や販路開拓活動での展示会出展、特許相談等の機会を捉えて連携して活動を行い、販路開拓や事業化戦略を見据えた企業への総合的支援を進めた。
- ・ 県内8機関と「とっとりイノベーションファシリティネットワーク（TIFNet）」

連携協定を締結し連携強化を図った。（平成27年9月）また、鳥取大学と機器の相互利用を目的とする見学会を開催した。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ センターホームページを改修することにより、技術相談や機器利用などのメニューからの検索を容易にした。
- ・ 研究成果や特許等について、多様な媒体を利用しながら技術情報発信の強化に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 第3期中期計画期間の初年度として、中期計画に掲げた関係機関との連携と企業等への具体的支援を確実に実行するため、組織を見直した。
- ・ データベースによる企業支援情報の共有を図るとともに、新たに医療機器分野について3研究所が連携して開発するプロジェクト研究を開始した。
- ・ 迅速性・機動性の向上を図るため、企画・連携推進部を新たに設置した。（平成27年4月）
- ・ 対応が急がれていた6次産業化、農商工連携を推進するため、食品開発研究所に1名を配置した。（平成27年4月）
- ・ 研究科の名称を業務内容に合わせて変更し、応用電子科⇒電子システム科、機械技術科⇒機械システム科、食品加工科⇒食品開発科とした。（平成27年7月）
- ・ 県内企業の海外展開を支援するため、TV会議支援システムを活用して県外の専門家の助言を受ける仕組みづくりに取り組んだ。
- ・ 企業支援のためのデータベースを、きめ細かくて迅速な課題解決が可能となるよう見直しを行った。
- ・ 組織としての迅速な意思決定と情報共有を図るため、3研究所間を結ぶTV会議システムによる幹部会（毎月2回計24回）、知的財産委員会等を開催し、業務推進に係る重要事項の協議を行った。
- ・ 3研究所に特任研究員（産学官連携担当、研究企画担当）を継続して配置し、組織横断的な課題への対応を図るとともに、各所の研究成果を共有し横断的な連携を図った。
- ・ 3名の企画員（各研究所から異動）が配置され、本部機能との機動的な連携強化に繋がった。
- ・ 鳥取大学技術シーズを活用したプロジェクト研究が開始され、3研究所の研究員が連

携して「鼻息検査装置の開発」の共同研究を実施した。

- ・ 新たな課題に迅速に対応するため、京都大学再生医科学研究所に研究員を派遣した。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題に対応する能力開発のため、階層別、政策課題別、専門分野別などの研修派遣を計画的に進めることにより、専門性の向上やネットワークづくりに繋がった。
- ・ 高度な課題に対応するため、大学への派遣や必要な有資格者の育成を行った。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 鳥取施設に本部機能を集約し、ネットワークシステムによる情報共有データベース、共通事務処理の一元化、一部業務の外注化などにより、3研究所の連携と業務運営の効率化と経費の削減を図った。
- ・ 企業の自立化を支援するため、企業自らが機器利用できる環境の整備を図った。
- ・ また、業務の効率的な運営により確保した剰余金を活用して、企業支援に必要な機器整備を行うなど技術支援機能の強化を図った。
- ・ 事務の効率化、経費の節減や一元的な処理等を図るため、総務担当者連絡会で検討し、予算管理システムを改修した。
- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続して運用した。
- ・ 技術支援に活用するため、業務実績データベースにより、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図った。
- ・ パソコンや公用車のリース化及び機器保守点検などの外部委託等により、引き続き固定経費の抑制を図った。

2 自己収入の確保

- ・ 広報や連携強化、普及促進等によるセンターの利用拡大に伴って事業収入が増加した。
- ・ 外部資金については、新たに10件の外部資金を獲得した。
- ・ 外部資金活用により計3機器(39,615千円)を導入した。また、共同研究・受託研究により計3機器(6,664千円)、自主財源により計17機器(53,714千円)を導入した。
- ・ マイクロスコープ、マクロスコープ(公益財団法人JK Aの自転車等機械工業振興補助事業(18,144千円、補助率2/3))及びレーザーSPM複合顕微鏡(経済産

業省の地域新成長産業創出促進事業費補助金（21,471千円、補助率1/2）を導入した。

第4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、環境管理委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行い、TV会議での迅速な情報共有を図った。
- ・ 子ども向け科学教室の開催、施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通じて社会貢献に努めた。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 情報ネットワーク委員会による情報セキュリティ管理の運用体制を整え、ネットワークセキュリティ管理の課題対応を行った。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画等の情報を適切に公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 3研究所でそれぞれ安全衛生委員会による労働安全衛生管理を行うとともに外部産業医による職場巡視等を行った。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化の推進、再生紙利用等の環境に配慮した運営を行った。
- ・ 一定の成果が見られたことから、ISO14001規格の2015年改訂を期に、環境管理システムは自主運用へと移行した。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ センター機能の維持と企業ニーズ等に対応するため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保とサービスの利便性の向上を図った。
- ・ 老朽化した保有機器については、更新・処分を計画的に進めるよう調査・検討を行った。

2 人事に関する計画

- ・ センターの基幹業務への対応のほか現場での課題や外部環境の変化等から求められる優先課題に的確に対応するため、最適な人員配置、組織・体制を見直し、効率的・効果的に業務が行える人員配置を行った。

- ・ 農商工連携や6次産業化に対応するため、退職補充のほか、食品系の食品科学・水産食品化学1名の新規研究職員を全国公募し、採用することにより体制を整備した。
- ・ 人材育成等の業務目標を達成するため、経験豊富な技術スタッフを配置して研究員の業務を補助する体制を整え、円滑に対応した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	827,198,125	
1 業務費	568,373,291	
(1) 研究業務費	65,803,302	
(2) 技術支援業務費	154,159,614	
(3) 受託研究費	7,600,591	
(4) 受託事業費	29,131,449	
(5) 業務部門人件費	292,857,134	
(6) 賃金等	18,298,575	
(7) 退職給付費用	522,626	
2 管理費	258,824,834	
(1) 役員人件費	11,935,301	
(2) 管理部門人件費	61,201,021	
(3) 賃金等	11,761,449	
(4) 管理運営費	173,927,063	
経常収益 (b)	949,240,383	
1 運営費交付金収益	719,838,879	
(1) 県運営費交付金	719,838,879	
2 試験・分析手数料収益	4,113,400	
3 機器等利用料収益	30,918,100	
4 会議室利用料収益	231,935	
5 技術支援収益	10,420,763	
(1) 研修受講料収益	367,975	
(2) 起業化支援室料収益	7,362,033	
(3) 技術指導料収益	1,962,000	
(4) その他技術支援収益	80,755	
(5) 実践的人材育成受講料収益	648,000	
6 受託研究収益	3,192,970	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	1,033,000	
① 県からの受託研究収益	1,033,000	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,159,970	
7 受託事業収益	29,477,992	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,807,759	
① 県からの受託事業収益	8,807,759	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	20,670,233	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 共同研究収益	5,110,590	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,110,590	
9 知的財産実施料等収益	102,961	
10 補助金等収益	21,149,990	
(1) 県運営費補助金収益	21,149,990	
11 寄附金収益	473,960	
12 財務収益	103,968	
(1) 預金利息	103,968	
13 雑益	10,617,230	
14 資産見返勘定戻入	113,487,645	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	11,669,826	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	36,375,241	
(3) 資産見返補助金等戻入	63,124,926	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	868,582	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	763,376	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	241,624	
(8) 特許権見返受贈額戻入	311,878	
経常利益 (c = b - a)	122,042,258	
臨時損失 (d)	8,414,144	
固定資産除却損	8,414,144	
当期純利益 (e = c - d)	113,628,114	
当期総利益 (f = e)	113,628,114	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,192,643,128	1,245,845,060	△ 53,201,932
建物附属設備	244,395,576	265,768,145	△ 21,372,569
構築物	20,701,314	10,907,008	9,794,306
機械装置	124,311,243	146,735,592	△ 22,424,349
車両運搬具	1,529,358	2,350,311	△ 820,953
工具器具備品	209,921,010	253,782,909	△ 43,861,899
建設仮勘定	0	1,015,200	△ 1,015,200
有形固定資産合計	2,628,501,629	2,761,404,225	△ 132,902,596
(2) 無形固定資産			
特許権	5,369,584	5,679,053	△ 309,469
ソフトウェア	755,440	1,767,812	△ 1,012,372
電話加入権	7,500	66,000	△ 58,500
特許権仮勘定	4,160,962	4,323,039	△ 162,077
意匠権仮勘定	256,204	135,124	121,080
無形固定資産合計	10,549,690	11,971,028	△ 1,421,338
固定資産合計	2,639,051,319	2,773,375,253	△ 134,323,934
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	214,427,579	255,227,096	△ 40,799,517
(2) 未収入金	24,421,049	16,031,979	8,389,070
(3) 前払費用	1,089,362	841,477	247,885
(4) 未収収益	2,061,617	2,205,139	△ 143,522
(5) その他流動資産	23,007	532,037	△ 509,030
流動資産合計	242,022,614	274,837,728	△ 32,815,114
資産合計	2,881,073,933	3,048,212,981	△ 167,139,048
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	61,431,673	88,845,074	△ 27,413,401
資産見返補助金等	143,616,609	167,534,078	△ 23,917,469
資産見返物品受贈額	14,707,835	26,377,661	△ 11,669,826

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返寄附金	429,624	561,816	△ 132,192
建設仮勘定見返運営費交付金	0	1,015,200	△ 1,015,200
特許権見返受贈額	965,985	1,277,863	△ 311,878
特許権仮勘定見返運営費交付金	4,160,962	4,323,039	△ 162,077
意匠権仮勘定見返運営費交付金	256,204	135,124	121,080
特許権見返運営費交付金	4,309,232	4,284,736	24,496
資産見返負債合計	229,878,124	294,354,591	△ 64,476,467
前受受託研究費等	0	3,192,260	△ 3,192,260
その他未払金	783,216	1,454,544	△ 671,328
固定負債合計	230,661,340	299,001,395	△ 68,340,055
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	10,313	9,009	1,304
(2) 寄附金債務	264,978	588,938	△ 323,960
(3) 未払金	65,157,326	57,102,544	8,054,782
(4) 未払費用	2,114,663	2,090,365	24,298
(5) 未払消費税等	987,200	622,500	364,700
(6) 預り金	2,727,434	3,702,786	△ 975,352
(7) 前受収益	1,585,345	1,664,098	△ 78,753
流動負債合計	72,847,259	65,780,240	7,067,019
負債合計	303,508,599	364,781,635	△ 61,273,036
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	752,636,314	684,287,614	68,348,700
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,664,055,706	△ 1,517,097,455	△ 146,958,251
資本剰余金合計	△ 911,419,392	△ 832,809,841	△ 78,609,551
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	120,627,292	139,820,413	△ 19,193,121
(2) 未処分利益	113,628,114	121,691,454	△ 8,063,340
利益剰余金合計	234,255,406	261,511,867	△ 27,256,461
純資産合計	2,577,565,334	2,683,431,346	△ 105,866,012
負債純資産合計	2,881,073,933	3,048,212,981	△ 167,139,048

三 平成28年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成28年度は、県の主要施策とも連携し地方創生に貢献するため、基幹業務である技術支援、利用・分析、研究開発及び人材育成において年度計画を着実に実施する。

医療機器等の成長分野への企業等の参入促進を支援するため、産学金官連携による技術研究会の運営、最新技術動向の把握と情報交換、発展的な技術開発を目指した共同研究等や先端分野の人材育成に取り組む。

農商工連携や6次産業化による新商品開発、健康福祉・創薬関連分野等やとっとりフードバレーの推進に貢献するため、商品開発支援棟等の利活用、技術支援や研究開発を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内企業等の技術力向上や品質の信頼性の確保、新商品開発等に関する技術的な課題解決のため、引き続き、企業現場において経営者や現場技術者との協議等を行う。企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、企業訪問等を行う。

企業訪問の数値目標：延べ870社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

技術支援（技術相談、現地支援）では、課題解決までの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援を行う。多様な技術課題や相談に適切に対応するため、技術支援のデータ蓄積と分析を進め、センターのみでは対応が難しい課題については、大学等の高等教育機関、県内外の試験研究機関等と連携して企業支援を行う。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業等の技術者が自ら行うことができる環境を提供するため、センターが保有する機器設備を開放し、利用に係る支援を行う。

試験・分析メニューの充実や利用者の利便性の向上を図るため、県内の関係機関との情報交換を行い、センターが保有していない機器設備については、関係機関保有の機器を紹介する等、企業等の幅広い相談に対応する。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

企業等の新事業創出、新分野進出への支援、企業間の交流促進や産学金官連携による

事業化への橋渡し等の支援のため、新技術や市場動向の情報提供等を行う研究会、セミナーや技術講習会等を開催する。企業等の技術課題の迅速かつ確実な解決のため、高度で研究開発要素の高いものは共同研究や受託研究を行う。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

企業等の生産性や付加価値の向上等を図るため、技術支援による製品化、研究で開発した技術やノウハウの提供等により技術普及、技術移転を行う。研究開発については、市場動向の把握や開発の可能性を考慮してテーマを設定する。

挑戦的に自由な発想で取り組む「可能性探査研究」、技術シーズの確立を目標とする「基盤技術開発研究」、企業等への技術移転を目標とする「実用化促進研究」を第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a. 環境・エネルギーに関する分野
- b. 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む。）
- c. バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む。）
- d. 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む。）
- e. 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む。）

前年度で完了した研究は、企業等への研究成果の技術普及を図るため、研究成果発表会のほか、企業訪問、技術相談及び人材育成事業等を通して技術情報の提供を行う。企業等からの緊急な要請や社会情勢等の変化に対応し、年度中途でも研究テーマの見直しや新たなテーマ設定を必要に応じて行う。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等の技術課題の解決のため、関係機関等との橋渡しを行い、共同研究や受託研究を実施する。農林水産分野との連携と製品開発の推進を図るため、食品開発研究所の商品開発支援棟の機器設備等の活用を図る。

医工連携の推進を図るため、国立大学法人鳥取大学との連携によるプロジェクト研究や公益財団法人鳥取県産業振興機構のとっとり医療機器関連産業戦略研究会との連携に取り組む。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の成果は、速やかな成果の保護と活用を図る。保有する知的財産権の活用を図るため、ホームページ、研究発表会、イベント等を通じた情報発信を行う。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、企業等の課題解決能力や技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。企業内技術者の育成を支援するため、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

4 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、具体的案件に対する多様な課題解決のための連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

5 積極的な情報発信及び広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究開発等の成果内容や最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について情報発信を行う。センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供するため、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

社会経済状況や地域の産業構造変化に合わせ、迅速な課題解決や高度なサービスを提供するため、必要に応じて組織見直しを行う。県内企業等への技術支援をきめ細かく迅速に行うため、3研究所間のテレビ会議システムの活用や情報ネットワークシステムによる情報共有と技術分野横断的な連携を進める。

社会経済状況や企業ニーズ等の変化への柔軟で弾力的な対応を図るため、必要に応じて研究所をまたがるチームや研究プロジェクトに取り組む体制を構築する。

2 職員の能力開発

職員の技術支援能力や研究開発能力の向上等を図るため、職員研修、大学等への長期派遣研修及び外部審査会等への委員就任等を行うとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、県の職員人材開発センターも活用し、センターの業務を的確に遂行できる人材を育成する。

外部機関との人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得等の能力開発のため、県や中小企業大学校等への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所等への派遣等

を活用する。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

業務運営の効率化と経費抑制のため、利用企業等へのサービスを低下させることのないよう配慮しながら、事業毎に必要な予算を編成し、事務処理の簡素化・効率化並びに施設及び機器設備の有効利用に取り組む。

2 自己収入の確保

研究開発での外部資金の有効活用のため、文部科学省の科学研究費補助金等への申請や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。保有する知的財産権の活用のため、企業等への実施許諾契約の締結及び実施料等の収入の確保に努める。

センターが保有する施設及び機器設備の利用拡大のため、機器開放、依頼試験の実施、企業ニーズ等に基づく機器設備の新設や試験メニューの見直しを行う。利用者の利便性向上を図るとともに、適切な料金を設定し、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、職務執行に関する中立性と公平性を確保する。研究成果やデータ等の不正が起らない組織体制の整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく研修等を継続的に実施する。

次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子ども向け科学教室」の開催等の社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報セキュリティ管理と対策のため、情報ネットワーク委員会を設置し、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策を図り、情報機器やソフトウェアの適切な保守管理を行う。個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

センターの事業内容や組織運営状況等の情報公開のため、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職場環境の整備のため、作業環境測定、避難訓練等の実施、研修等を引き続き行う。

安全衛生に関する適切な措置を行うため、センター安全衛生委員会の開催、安全衛生推進者や作業主任者の配置及び産業医による職場巡視を行う。

化学物質の危険性や有害性を特定し、リスク低減対策を実施するため、化学物質に関するリスクアセスメントを行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、施設照明のLED化、再生紙の利用等による省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努める。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持及び向上のため、企業ニーズ、社会環境の変化、技術の進展、利用者の安全性の確保等を踏まえて、施設及び機器設備の計画的な整備（更新、改修、修繕、処分等を含む。）を行う。

2 人事に関する計画

産業技術動向や地域産業構造の変化、企業ニーズ等や多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保し、企業支援体制を充実するため、全国公募による研究員の採用や関連技術分野での知識や経験を有する技術スタッフの任用等を行う。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収入	29,895	24,793	5,102		
	1 機器利用料収入	15,438	9,862	5,576		
	2 施設利用料収入	7,505	7,659	△ 154		
	3 依頼試験手数料収入	3,462	4,686	△ 1,224		
	4 研修会・講習会等負担 金収入	935	950	△ 15		
	5 その他事業収入	2,555	1,636	919		
	(1) 知的財産実施料収入	100	115	△ 15		
	(2) その他事業収入	2,455	1,521	934		
	II 外部資金収入	55,191	82,726	△ 27,535		
	1 競争的資金研究収入	11,850	13,242	△ 1,392		
	2 受託研究・共同研究収 入	3,518	5,177	△ 1,659		
	(1) 県からの収入	900	1,034	△ 134		
	(2) その他からの収入	2,618	4,143	△ 1,525		
	3 補助金等収入	39,823	64,307	△ 24,484		
	III 県運営費交付金等収入	782,366	785,677	△ 3,311		
	1 運営費交付金収入	776,427	732,375	44,052		
	2 運営費補助金収入	5,939	53,302	△ 47,363		
	IV 事業外収入	8,500	7,487	1,013		
	1 財産貸付料	5,000	4,256	744		
	2 その他事業外収入	3,500	3,231	269		
	V 目的積立金取崩収入	173,106	261,513	△ 88,407		
	当期収入合計(A)		1,049,058	1,162,196	△ 113,138	
	前期繰越収支差額		0	0	0	
	収入合計(B)		1,049,058	1,162,196	△ 113,138	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	656,369	647,494	8,875	
	1 職員給与費	426,656	382,604	44,052	
	2 一般管理費	213,378	247,072	△ 33,694	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	11,415	11,991	△ 576	
	4 労働安全衛生費	4,367	4,182	185	
	5 I S O 認証・管理費	553	1,645	△ 1,092	
	II 事業費支出	271,403	293,768	△ 22,365	
	1 研究開発事業費	39,470	46,659	△ 7,189	
	2 外部資金研究事業費	12,389	14,763	△ 2,374	
	3 産業人材育成事業費	11,527	32,311	△ 20,784	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	69,981	57,831	12,150	
	5 技術相談・支援事業費	37,341	41,129	△ 3,788	
	6 試験研究機器整備事業 費	84,710	82,984	1,726	
	7 研究企画・管理運営事 業費	15,985	18,091	△ 2,106	
	III 予備費支出	121,286	127,655	△ 6,369	
	IV 運営費交付金返還金支出	0	93,279	△ 93,279	
	当期支出合計 (C)	1,049,058	1,162,196	△ 113,138	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 137,965,964
2	人件費支出	△ 412,184,872
3	その他の業務支出	△ 179,867,281
4	運営費交付金収入	732,375,000
5	依頼試験・分析料収入	4,240,200
6	機器等利用料収入	31,100,170
7	会議室利用料収入	255,841
8	受託研究収入	3,410,421
9	受託事業収入	25,453,558
10	共同研究収入	1,586,719
11	その他業務収入	20,513,396
12	補助金等収入	75,837,683
13	寄付金収入	150,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,145,500
	小計	<u>163,759,371</u>
15	利息及び配当金の受取額	103,968
16	設立団体納付金の支払額	<u>△ 93,278,175</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,585,164
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 109,284,800
2	無形固定資産の取得による支出	△ 1,428,553
3	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
4	定期預金の払戻による収入	<u>100,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,713,353
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	<u>△ 671,328</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,328
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 40,799,517
VI	資金期首残高	<u>255,227,096</u>
VII	資金期末残高	<u><u>214,427,579</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		113,628,114
	1 当期総利益	113,628,114	
II	利益処分額		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>113,628,114</u>	<u><u>113,628,114</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	568,373,291	
(2) 一般管理費	258,824,834	
(3) 臨時損失	<u>8,414,144</u>	835,612,269
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 4,113,400	
(2) 機器等利用料収益	△ 30,918,100	
(3) 会議室利用料収益	△ 231,935	
(4) 技術支援事業収益	△ 10,420,763	
(5) 受託研究収益	△ 3,192,970	
(6) 受託事業収益	△ 29,477,992	
(7) 共同研究収益	△ 5,110,590	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 102,961	
(9) 寄付金収益	△ 473,960	
(10) 財務収益	△ 103,968	
(11) 雑益	△ 10,617,230	
(12) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 132,192</u>	<u>△ 94,896,061</u>
業務費用 合計		740,716,208
II 損益外減価償却相当額		148,523,250
III 引当外退職給付増加見込額		27,701,500
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>916,940,958</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 404,870,489円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成28年3月31日

現金及び預金 214,427,579円

資金期末残高 214,427,579円

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	214,427,579	214,427,579	—
未収入金	24,421,049	24,421,049	—
未払金	(65,157,326)	(65,157,326)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附屬明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					当期償却額	当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	1,605,936,620	0	1,565,000	1,604,371,620	411,728,492	51,636,932	1,192,643,128
建物	1,248,639,780	20,800,800	0	1,269,440,580	1,025,045,004	42,173,369	244,395,576
建物附属設備	323,788,200	21,340,800	0	345,129,000	227,282,210	53,147,950	117,846,790
工具器具備品	3,178,364,600	42,141,600	1,565,000	3,218,941,200	1,664,055,706	146,958,251	1,554,885,494
計	12,404,128	11,381,257	0	23,785,385	3,084,071	1,586,951	20,701,314
構築物	422,309,760	22,717,800	0	445,027,560	320,716,317	45,142,149	124,311,243
機械装置	895,876,743	39,550,352	0	935,427,095	843,352,875	51,605,101	92,074,220
工具器具備品	4,548,600	0	0	4,548,600	3,019,242	820,953	1,529,358
車両運搬具	1,335,139,231	73,649,409	0	1,408,788,640	1,170,172,505	99,155,154	238,616,135
計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
土地	1,015,200	34,786,800	35,802,000	0	0	0	0
建設仮勘定	836,015,200	34,786,800	35,802,000	835,000,000	0	0	835,000,000
計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産	1,605,936,620	0	1,565,000	1,604,371,620	411,728,492	51,636,932	1,192,643,128
建物	1,248,639,780	20,800,800	0	1,269,440,580	1,025,045,004	42,173,369	244,395,576
建物附属設備	12,404,128	11,381,257	0	23,785,385	3,084,071	1,586,951	20,701,314
構築物	422,309,760	22,717,800	0	445,027,560	320,716,317	45,142,149	124,311,243
機械装置	1,219,664,943	60,891,152	0	1,280,556,095	1,070,635,085	104,753,051	209,921,010
工具器具備品	4,548,600	0	0	4,548,600	3,019,242	820,953	1,529,358
車両運搬具	1,015,200	34,786,800	35,802,000	0	0	0	0
建設仮勘定	5,349,519,031	150,577,809	37,367,000	5,462,729,840	2,834,228,211	246,113,405	2,628,501,629
計	9,025,042	893,078	0	9,918,120	4,548,536	1,202,547	5,369,584
特許権	9,447,900	0	0	9,447,900	8,692,460	1,012,372	755,440
ソフトウェア	66,000	7,500	66,000	7,500	0	0	7,500
電話加入権	4,323,039	1,494,377	1,656,454	4,160,962	0	0	4,160,962
特許権仮勘定	135,124	362,704	241,624	256,204	0	0	256,204
意匠権仮勘定	22,997,105	2,757,659	1,964,078	23,790,686	13,240,996	2,214,919	10,549,690
計	5,372,516,136	153,335,468	39,331,078	5,486,520,526	2,847,469,207	248,328,324	2,639,051,319
固定資産合計							

(単位：円)

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	7,500	66,000	7,500	
	県補助による特定資産取得	389,503,573	18,068,400	0	407,571,973	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	11,764,721	2,732,400	0	14,497,121	
	目的積立金取崩	273,658,934	47,606,400	0	321,265,334	
	小計	684,287,614	68,414,700	66,000	752,636,314	
	損益外減価償却累計額	△ 1,517,097,455	△ 148,523,250	△ 1,564,999	△ 1,664,055,706	
差引計	△ 832,809,841	△ 80,108,550	△ 1,498,999	△ 911,419,392		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	139,820,413	121,691,454	140,884,575	120,627,292	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	93,278,175	第2期中期計画終了に伴う会計処理
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	47,606,400	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	0	732,375,000	719,838,879	9,803,721	2,732,400	732,375,000	0
合計	0	732,375,000	719,838,879	9,803,721	2,732,400	732,375,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	719,316,253	719,316,253
費用進行基準（退職一時金）	522,626	522,626
合計	719,838,879	719,838,879

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計		
補助金	県 運営費補助金	0	49,517,280	18,068,400	16,774,737	10,366,057	4,308,086	49,517,280	0
	国 機器	0	10,346,400	0	0	10,346,400	0	10,346,400	0
	JKA 機器	0	12,096,000	0	0	12,096,000	0	12,096,000	0
	研究 鳥取県産業振興機構	0	10,774,253	0	4,375,253	6,399,000	0	10,774,253	0
委託料	研究 鳥取県産業振興機構	0	1,291,068	0	1,291,068	0	0	1,291,068	0
	県	0	1,033,000	0	1,033,000	0	0	1,033,000	0
	事業 県	0	9,668,457	0	8,807,759	0	860,698	9,668,457	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	10,054,848	1.00	0	0.00
	非常勤	510,000	3.00	0	0.00
	計	10,564,848	4.00	0	0.00
職員	常勤	309,582,567	49.92	522,626	1.00
	非常勤	39,426,922	17.92	0	0.00
	計	349,009,489	67.84	522,626	1.00
合計	常勤	319,637,415	50.92	522,626	1.00
	非常勤	39,936,922	20.92	0	0.00
	計	359,574,337	71.84	522,626	1.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	63,444,325	45,802,056	305,658,378	262,305,989	149,987,377	827,198,125
業務費	0	31,442,996	234,965,729	184,441,177	117,523,389	568,373,291
研究業務費	0	4,736,807	19,615,904	28,238,201	13,212,390	65,803,302
技術支援業務費	0	3,891,688	76,061,931	53,447,877	20,758,118	154,159,614
受託研究業務費	0	0	3,432,649	3,007,535	1,160,407	7,600,591
受託事業業務費	0	0	20,294,926	0	8,836,523	29,131,449
研究職員人件費	0	22,814,501	115,560,319	99,747,564	73,555,951	311,678,335
一般管理費	63,444,325	14,359,060	70,692,649	77,864,812	32,463,988	258,824,834
事業収益	73,825,642	49,216,982	355,209,110	295,775,333	175,213,316	949,240,383
運営費交付金収益	64,670,922	45,975,471	251,827,911	226,642,175	130,722,400	719,838,879
試験・分析手数料収益	0	0	1,138,200	1,780,400	1,194,800	4,113,400
機器等利用料収益	0	0	17,268,600	11,221,500	2,428,000	30,918,100
会議室利用料収益	0	0	138,500	52,284	41,151	231,935
技術支援収益	0	0	2,259,780	6,209,343	1,951,640	10,420,763
受託研究収益	0	0	454,142	1,291,068	1,447,760	3,192,970
受託事業収益	0	0	20,695,690	0	8,782,302	29,477,992
共同研究収益	0	0	3,192,260	1,918,330	0	5,110,590
知的財産実施料等収益	0	102,961	0	0	0	102,961
補助金等収益	8,700,280	0	1,753,624	2,621,629	8,074,457	21,149,990
寄付金収益	86,034	0	387,926	0	0	473,960
財務収益	103,968	0	0	0	0	103,968
雑益	264,438	741,410	3,324,163	5,090,631	1,196,588	10,617,230
資産見返物品受贈額戻入	0	0	2,993,432	6,766,697	1,909,697	11,669,826
資産見返運営費交付金戻入	0	211,680	19,086,720	11,402,398	5,674,443	36,375,241
資産見返補助金等戻入	0	0	30,688,162	20,778,878	11,657,886	63,124,926
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	868,582	0	0	0	868,582
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	763,376	0	0	0	763,376
意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	241,624	0	0	0	241,624
特許権見返受贈額戻入	0	311,878	0	0	0	311,878
業務損益	10,381,317	3,414,926	49,550,732	33,469,344	25,225,939	122,042,238
総資産	226,808,388	9,867,475	1,503,773,183	584,384,625	556,240,262	2,881,073,933
固定資産	2,232,372	9,863,075	1,490,164,206	581,019,016	555,772,650	2,639,051,319
流動資産	224,576,016	4,400	13,608,977	3,365,609	467,612	242,022,614

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	438,553	
普通預金	213,989,026	
合計	214,427,579	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	14,593,372	0	7,684,013	6,909,359
工具器具備品	11,784,289	0	3,985,813	7,798,476
特許権	1,277,863	0	311,878	965,985
合計	27,655,524	0	11,981,704	15,673,820

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
中国経済産業局	10,346,400	
鳥取県	8,700,280	
その他	5,374,369	
合計	24,421,049	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学器械株式会社	10,054,411	
鳥取ビルコン株式会社	6,835,320	
中国電力株式会社	3,347,141	
鳥取県	3,214,184	
曾我工業株式会社	3,071,160	
その他	38,635,110	
合計	65,157,326	